

関係会社現状報告書

令和8年6月1日現在

A 親事業主	①名称		③ 事業 内容	産業分類番号		④障害者雇用推進者	
	②所在地	〒 - (要記入)		役職名		氏名	
B 特例子会社	⑤名称		⑦ 事業 内容	産業分類番号			
	⑥所在地	〒 - (要記入)					
⑧特例子会社の認定状況		昭和・平成 年 月 日 認定					
C 関係会社	⑨名称		⑩ 事業 内容	産業分類番号			
	⑩所在地	〒 - (要記入)					
D 親事業主の所有する関係 会社の議決権		⑫ 関係会社の総株主又は総社員の議決権の数	⑬ ⑫のうち親事業主の所有する議決権の数	⑭ ⑬/⑫×100		%	

以下の項目は、関係会社特例申請時に「親事業主、特例子会社及び関係会社の概要」(様式第6号の6(第4条の3第2項関係))E欄に記載した内容に応じた項目のみ記入してください。

E-1 関係会社と特例子会社の 人的関係	⑮ 関係会社から特例子会社に派遣されている役員数	人	役員氏名、特例子会社における役職、略歴	
	⑯ 関係会社から特例子会社に出向している従業員数	人	従業員の主な職名等特例子会社との人的交流の状況	
E-2 関係会社と特例子会社の 営業上の関係	⑰ 特例子会社の直近の事業年度における関係会社からの受注(売上げ)の実績	千円		
E-3 関係会社から特例子会社 への出資の状況	⑱ 直近の事業年度の末日における特例子会社の資本金の額	万円	⑲ ⑱のうち関係会社から特例子会社への出資金の額	万円
			⑳ ⑲/⑱×100	%

親事業主・適用事業所番号 - -

以上のとおり報告いたします。

令和 年 月 日

公共職業安定所長 殿

名 称

親事業主 所 在 地

代表者氏名